

# 財務諸表に対する注記

平成26年3月31日

## 1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法

### ①償却方法

- ・有形固定資産  
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産  
定額法によっている

### ②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

## (2) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	0	24,600,000
移動無料相談引当預金	10,000,000	0	1,000,000	9,000,000
弁護士相談事業引当預金	0	12,960,000	0	12,960,000
減価償却引当預金	37,600,000	11,963,000	0	49,563,000
小 計	72,200,000	24,923,000	1,000,000	96,123,000
合 計	72,200,000	24,923,000	1,000,000	96,123,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	-	(24,600,000)	-
移動無料相談引当預金	9,000,000	-	(9,000,000)	-
減価償却引当預金	49,563,000	-	(49,563,000)	-
弁護士相談引当預金	12,960,000	-	(12,960,000)	-
小 計	96,123,000	-	(96,123,000)	-
合 計	96,123,000	-	(96,123,000)	-

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	12,942,717	182,766,750
建物附属設備	60,925,811	27,398,210	33,527,601
構築物	3,153,072	1,432,019	1,721,053
什器備品	10,178,250	8,075,397	2,102,853
合 計	269,966,600	49,848,343	220,118,257